

北海道の人口問題の危機 ー地域の確かな将来に向けて考えたいことー

第4回

若い女性は、なぜ東京に向かうのか？（北海道編）

（一財）北海道開発協会 開発調査総合研究所長 目黒 聖直

魅力ある職場

今回は、北海道の若い女性が東京圏に転出するジェンダーギャップ以外の理由を探る。ジェンダーギャップの影響については、前号で検討した。

大変な話題になった本の続編である人口戦略会議『地方消滅2』（中公新書、2024年）は、「今なお東京圏へ若い女性が流入」する「要因には、地方に女性にとって魅力ある職場が少ないこともあげられています」と記す（87頁）。確かに、東京圏の繁華街と地方の小規模町村の街中を思い比べると、東京圏では、自社ブランドの美しいドレスをまとった若い女性が接客するアパレルショップが無数にあるのに対し、町村にはそうした店舗はほぼ皆無である。華やかな見た目だけで魅力ある職場とっていいかはわからないが、少なくとも、若い女性に適した雇用の数は圧倒的な差になるといえよう。

改めて、「魅力ある職場」とは何か。まずは、仕事の内容自体が問題だろう。知人の若い女性（札幌に日本本社を置く外資系企業に勤務）は、札幌で語学系の学部に進んだが、同級生の多くは語学を活かせる仕事で集中する東京圏に就職したという。実際に、東京にしかない仕事もあろうし、仕事のやりがいゆえに東京圏に転職したと語る人もいる。

だが、そうした事例が、全体の中ではどれほどの割合を占めるのだろうか。語学のような専門を活かす仕事ならありえるとしても、ファッションビルのショップスタッフ（その全てが地方出身者とも道内出身とも限らないにせよ）が、そのような店での仕事自体を目的にして東京圏に出ていくのか、というとおそ

らくはそうではない気がする。

内容的に魅力があって東京圏でないと就けない仕事というのは、ないとは言わないが、絶対量としてはさほど多くはないだろう。中にはそれを理由に就職する女性もいるが、転出者数全体が男性よりも多くなる決定的な理由になるとは考えにくい。

逆に、地方に魅力ある仕事を得られるならそれだけで若い女性は地方に残るということになるのか。たとえば、WEBデザインは若者にも人気の仕事で、これを学ぶ学生も世の中に沢山いる。クリエイティブな仕事であり、魅力ある仕事の一つといえよう。しかも、筆者が知る限り、女性が非常に多い。そして、この仕事は、インターネットが繋がっていれば、どこにいてもできる。であれば、フリーのWEBデザイナーになれば、地方出身者が学校を出た後にはいくらかでも帰郷しそうな気がするが、そんな話は聞いたことがない。このことから、やりたい仕事があれば若い女性の地方からの転出が直ちになくなるとは考えにくい。

若い女性の転出理由（最初の説明）

勿論、就職の際に仕事の内容を考えない人はいないが、転出の理由としては、多くの場合、もっと単純な意味で「よい」仕事があるから、という事情の方が大きいのではないかと気がする。正規雇用とか、賃金の高さといったことだ。「人はクリエイティブでやりがいのある内容の仕事を求める」と考えがちだが、実際には、いくらそういう仕事でも、いつ契約が切られるかわからないといった事情があれば、簡単には就職しにくい。

以前、テレビのローカルニュースが、新千歳空港で、学校を卒業して看護師として東京圏に転出する女性を取材する場面があった。看護師の就職がなぜ北海道でなく東京圏の病院なのか。東京圏の方が仕事の内容が面白そう、ではなく、待遇面で条件がいいからといった可能性の方が高い気がする（仕事以外の理由もありうるが）。実際、東京圏からは高給での看護師の求人があると聞いたこともある。

30代半ばの筆者の知人女性も、「最低賃金が違うことを見ても明らかなように、東京圏はやはり賃金水準が違う。（同一業種でも）就職企業の選択肢の多さも東京圏にはかなわない。仕事を辞めて専門学校に入学したかつての同僚は、卒業後の就職に有利という理由で札幌ではなく東京圏の学校を選んだ」と話す。もっとも、その元同僚は大好きなタレントのコンサートのため頻繁に上京していたので、それも転居の原因になったかもしれないとのことだが。

要するに、仕事上の理想も大切なことではあるが、実際には、もっと現実的なことを考えていて、生活の安定の確約を求め、賃金や雇用形態といった意味でのいい仕事がある東京圏に転出するのではないか。そうした条件面も含めての「地方には女性に魅力ある職場が少ない」というのであれば、それは確かにその通りなのだろう。北海道の正規従業員比率は、男女とも全国第41位（前号でも引用した『地方で拓く女性のキャリア』巻末ランキング集）だが、順位は同じでも数字自体は、女性の方がはるかに低い（男性75.6%に対し、43.3%）。もっとも、神奈川等三県もこの数字とさほど違いはないのだが、東京都の場合は54.6%と10%も高い。しかも、雇用の絶対量も圧倒的に多い。正規雇用の地位を求めて東京圏に向かうというのなら、それは北海道特有の問題ではないとはいえ、大いにありうる。

そうすると、そこまでして「よい」仕事を欲するのは何故かが気になってくる。そして、それは、守銭奴ではないのだから、結局は使うおカネが安定的に

欲しいということではないかと思える。北海道で特に25～29歳の女性の転出が目立つ（前号表参照）のも、道内で就職してみて少し落ち着いたところで改めて考えてみると、もう少し給料が欲しい、そして、仕事終わりにテレビで見る東京都内のお洒落な場所に気軽に立ち寄れるような街に住みたい、といった気持ちが沸き起こってきた結果なのかもしれない。ファッションビルやディズニールランド、頻繁にあるコンサート等が、男性よりも女性により強く訴えかけることは十分にありえる。

つまり、東京圏への転出の大きな理由とは、地域的なジェンダーギャップでも内容自体が魅力的な仕事の有無でもなく、そこで得られるはずの豊かな消費生活、すなわち、品物やチケット等の購買を楽しめる暮らしこそではないか、ということだ。賃金や雇用の地位は、仕事の問題というよりそうした消費生活のための前提条件として捉えられているという理解である。他方、東京圏には、モノもサービスも買いたいものが豊富にあるという供給側の条件も揃っている。当人たちは、購買を通じて得られる満足感こそが本質なのだろうが、その満足感を実現するのは消費なのである。

ただし、ここで敢えて言うが、豊かな消費生活を送る以前に、そもそも東京圏で、まともに暮らすことはできるのかは定かでない。都内だと中古ですらマンションは一億円を超えると報じられる。かといって、郊外とは言えば、かつて横浜から片道75分かけて通勤した筆者には、それは大変辛い毎日だった。東京圏で就職しようという若い女性たちには、是非そこを考えていただきたく願う。

その他の考えられうる理由

こうして一つの大きな理由は明らかになったと思えるが、それだけが原因というわけにはいくまい。ほかに考えられることを列挙してみる。

① 結婚による転出

パートナーが東京転勤になって、一緒について行

くという事例は少なくはないだろう。札幌支社で働いていたら東京本社から赴任してきた男性と結婚することになり、本社に戻るのに伴って、妻として一緒に東京圏に行く、といった形だ。北海道に限らず全国各地でも起こるのだろうが、東京圏への流れをつくる一つのメカニズムではある。

② 男性に偏った地方企業の後継者

これは、正しくは、東京転出の誘因の話ではなく、若者を北海道に戻す力が働くか否かの問題であるのだが、道内の地方町村出身で、本州に進学した男性が故郷に戻る理由の一つとして聞くのは、家業（会社や農家）を継ぐためというものだ。女性の場合、家業を継ぐことが期待されていないからこそ、自由に進学先の地に残ることができるというわけではあるが、家業を継ぐ男性の数がどれほどかは別にして、その分だけ帰郷する男女の数の差にはなる。勿論、本人の気が進まないのに家業を継がせられるのであれば、褒められた話ではないけれども、女性だからといって家業を継ぐことを期待されないというのは、性による役割の固定化である（ただし、道内で活躍する有能な女性後継者が、マスコミで紹介される例も増えてきたという現実はある）。

③ 大学等への進学

東京圏の一都三県内の大学生数は、国内全学生数の4割にも達するという。そして、東京圏の大学に進学してしまえば、そのままそこで就職してしまう例は多いかもしれない。特に、①と似た話だが、そこで見つけた彼氏と離れがたく、帰郷せずに就職することもある。女性の方が、恋人が住んでいる勤務地に就職先を探した例が多いとの調査結果もある（本連載第二回で紹介した内閣府レポート等）。

実は、全国的に自県大学進学率が上昇している（2002年40%→24年45%）中、北海道は逆に下がっている（71.4%→66.3%。2026.4.19付朝日新聞）。その裏返しで、道外への進学者は割合的に増えていることになり、これも、この「彼氏のもとに」や②の

事情を考慮すると、戻らない女性を増やすことになっている可能性がある。とはいえ、ほかの地域で学生生活を送って見聞を広めたいとか、道内にはない学科で学びたいとかいったときには、道外に出ていくとは言えないのだが。

以上については、①は、本人が愛する人と結ばれて喜んでついていくのなら、周りが目くじらを立てる話ではないのだが、「女が男に付いていく」は性別の役割に通じる話だし、②の項目も女性と後継者という問題になる。結局のところ、ジェンダーの観点は常に意識しておく必要がありそうだ。

なお、以上とは逆に、若い女性がUターンする事例として、都会で子どもを抱えて離婚して、郷里の親のもとへ帰るといった場合がある。小規模町村の人も、「この辺りの若い女性はシングルマザーばかりだ」と語る。これは男性にはない戻り方だと思われるが、札幌から戻るケースはいざ知らず、これまで見てきた様々な数字から判断すると、東京圏からの転入者数にはさほど影響を及ぼしていないようだ。

本論とは全く関係ないが、2014年に起こった銚子市シングルマザー心中殺人事件は、北海道の実家に戻ることのできなかった母親が起こした不憫^{ふびん}でありにも辛過ぎる悲劇である。

転出する本当の理由

ここまで、北海道の地方から東京圏への転出（地方から札幌に出て、さらに東京圏へという流れもある。それが、札幌から東京圏への転出者のうちどれだけの割合なのかは不明だが）の要因を考えた。そして、それは主に、女性の方が豊かな消費生活を求めることの結果ではないかとした。ただ、勿論、現在の小規模町村の若者の男女の数の不均衡は、そもそもが言うまでもなく、札幌への転出の影響が非常に大きい。

豊かな消費生活というのは、当然、道内小規模町村よりも、札幌の方が得られる。つまり、小規模町村での若い女性が減少する理由は、女性たちが、豊

かな消費生活を体感できるとして、札幌に出ることを望み、その一部はそれよりも東京圏の方がさらにいい、と考えたからということになる。

だが、女性の方が消費を好むというのは、考えようによっては安易な結論にも思える。生きる上で、本当に、それが最重要の目標になると考えてよいのだろうか。そうした側面が皆無とは言わないが、消費生活の豊かさを超えた（包含した）人生の本質は別のところにあるような気もする。

そこで、前述の内閣府レポートが、地元就職を希望しない理由として、「地元の風土が好きではない」等の回答があったと記していたことを思い出したい。それが意味するのは、都市に誘因があるのではなく、原因は出て行かれる地方の方にあるという可能性だ。そうすると、北海道にあっても、本当の問題は、そこ（地方）には彼女たちが活躍できる場所も、時間を過ごす場所もないという事実にあるのではないか、という考え方が浮かんでくる。

地方の主産業である農林漁業、建設業等は、（男女差別の意識がないとしても）性質上、力仕事も含まれていて、必ずしも女性向けの仕事ではない。跡取りといっても男性ほど期待されない。それでは、自分が地域社会に必要とされているという実感を持つことは難しい。仕事だけではない。休日にはどこで過ごせばいいのか。男性なら、居酒屋があって昼から飲めればいいが、女性にはショッピングを楽しむ場所も友達と話をする場所もない。都市なら、エステでもネイルサロンでも女性のためにつくられた施設がいくらでもある。女性が主人公になれる。なのに、地方は、職場も消費の場も経済構造全体が女性の存在を前提としない社会になっている。

ろうじやくなんによ老若男女誰なのかわからない一人としての存在の余地はあるかもしれないが、若い女性としての存在する場所も必要とされている実感も得ることがないという状態だ。精神的（役割）にも物理的（滞る場所）にも、女性としての居場所がないのだ。

これでは、アンタたちの好きなようにしていいし、どこに行ってもいいよ、とされているようなものである。だったら、都市に出ていく。

雇用（「よい」仕事）がないとか、娯楽がないとかいった単独の事象が切り出されて転出の理由となるのではない。それら諸状況が全体として、そんな地域社会をつくりだしているということだ。中には男女差別的な成り立ちのものも多少あるとしても、少なくとも北海道では、ジェンダーギャップゆえというよりは今日までに自然発展的に（意図もなく結果的に）形成された地域社会がそうなっているということだ。その環境を甘受できる女性は地元に残っても、そうでなければ都市部に転出して、せめて精一杯消費生活を楽しましようということになる。そして、そうやってしまえば、そのあとにUターンすることも男性に比べれば少ない。

では、どうしたらいいのか。彼女たちのためにファッションビルを用意しろというわけではない。できるはずもない。むしろ、勿論、ある程度は生活上の利便確保が前提となるにしても、その上で、人間としてもっと根源的な生きていて充実感を得られることは何か、それを満たすためにはどうしたらいいか、ということを考えるしかないのではないか。

礼文島の赤ひげと呼ばれる医師を父に持つ^{ますだ あきお}升田晃生氏は、札幌の進学校を経て旭川医大で学んだ後に故郷の島に戻った。テレビ番組の中では、世界で活躍する医大の同級生を羨ましいと感じるときもあると語っていた。それでも、氏が父を継いで島の医者になったのは、自分が島に必要とされていると実感していたからだろう。それが、島に帰るという決断になった。そんな崇高な使命感である必要はないにしても、地元になりたい、戻りたいと思わせられる何かが必要なのではないだろうか。

そのことをさらに考える前に、今回はもう一度だけ、合計特殊出生率について考える。